

景況感、2期連続の改善

香川県内企業経営動向調査（平成23年12月実施）

概要

今期(平成23年10～12月期)の業況判断指数(BSI)は△17.0となり、前年同期(22年10～12月)実績の△24.1からは7.1ポイント、前期(平成23年7～9月期)実績の△17.5からは0.5ポイントそれぞれ改善した。項目ごとに前年同期実績と比較すると、全9項目のうち採算判断以外の全ての指数が上昇した。また、前期実績と比較すると設備投資以外は全て上昇する結果となった。

来期(平成24年1～3月期)の業況判断指数(BSI)の見通しは△22.2となり、今期実績の△17.0から5.2ポイントの悪化となるものの、前年(23年1～3月期)の実績の△29.6を7.4ポイント上回る見通しである。項目ごとに比較してみると、来期は設備投資以外の全ての項目が今期実績を下回る見通しである。

概況 今期の業況判断指数(BSI)は、東日本大震災後のサプライチェーンの立ち直りなどから景況感が3期ぶりに回復に転じた前期(23年7～9月期)に続き、2期連続の改善となった。しかし、歴史的な円高やデフレの長期化に加えて、欧州を中心とする海外景気の減速を背景に国内景気に下押し圧力がかかる中、先行きの景況感には慎重な見方が広がっている。

期	業界業況(BSI)の実績推移と見通し				見通し			
	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 1～3月	前期 4～6月	7～9月	今期 平成23年 10～12月	来期 平成24年 1～3月
製造業	(△ 13.6)	(△ 13.9)	(△ 22.7)	(△ 26.2)	(△ 30.4)	(△ 8.2)	(△ 10.4)	(△ 23.5)
	△ 15.3	△ 18.7	△ 15.4	△ 18.8	△ 31.5	△ 10.4	△ 6.2	
非製造業	(△ 37.0)	(△ 28.6)	(△ 35.4)	(△ 33.3)	(△ 43.8)	(△ 26.4)	(△ 15.6)	(△ 20.8)
	△ 45.5	△ 36.7	△ 31.9	△ 39.7	△ 41.7	△ 24.7	△ 29.2	
全業種	(△ 24.7)	(△ 21.5)	(△ 29.2)	(△ 29.9)	(△ 37.3)	(△ 17.2)	(△ 13.0)	(△ 22.2)
	△ 30.9	△ 27.9	△ 24.1	△ 29.6	△ 36.6	△ 17.5	△ 17.0	
前年同期比	16.5	11.0	21.5	0.3	△ 5.7	10.4	7.1	(7.4)

BSI : Business Survey Index の略で、企業動向の現状と見通しに対する企業経営者の判断を数字で表したものの。次の算式により求める。

$$BSI = X - Y$$

X : 「増加、好転」と回答した企業の割合
Y : 「減少、悪化」と回答した企業の割合

(注) 本文中、時期の略記は、それぞれ次の期間を表す

- ・前期 : 平成23年7～9月、今期 : 平成23年10～12月、来期 : 平成24年1～3月
- ・Ⅰ期 : 1～3月、Ⅱ期 : 4～6月、Ⅲ期 : 7～9月、Ⅳ期 : 10～12月

I. 項目別 BSI

1. 業界業況判断 BSI

2期連続で改善も、来期は悪化の見通し。

<今期実績(平成23年10~12月期)>

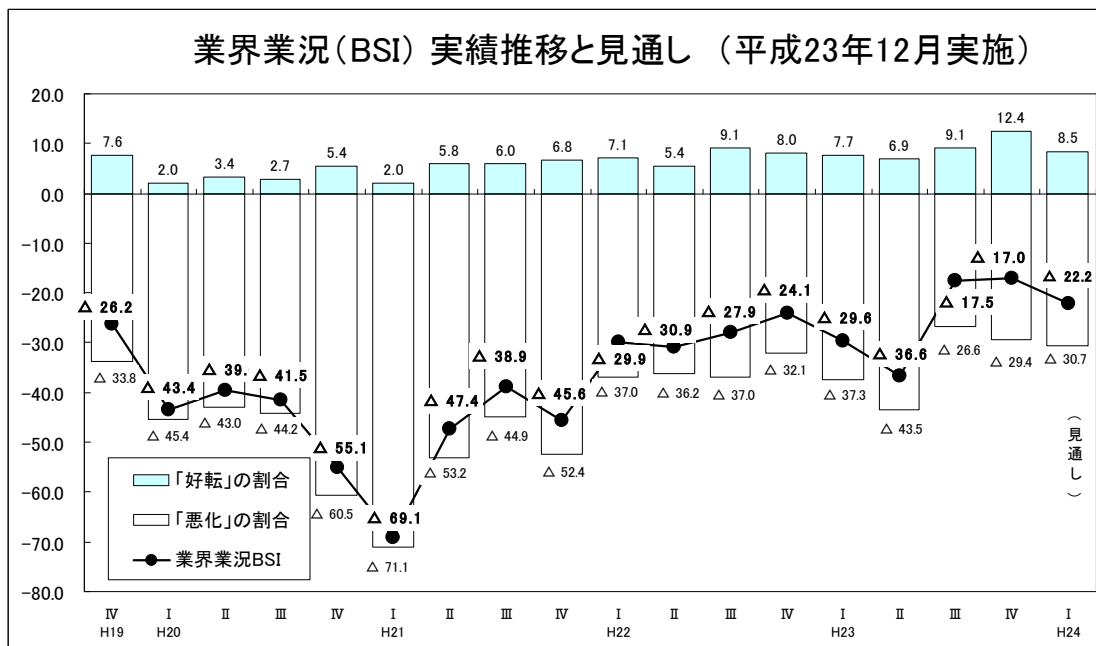
今期の業界業況実績の BSI は、 $\Delta 17.0$ となり、前期(7~9月期)実績の $\Delta 17.5$ から 0.5 ポイントの改善となった。これで、業界業況実績は、東日本大震災後のサプライチェーンの立ち直りなどで回復に転じた前期に引き続き 2 期連続の改善となった。

業種別では、製造業が $\Delta 6.2$ となり、前期実績の $\Delta 10.4$ から 4.2 ポイント改善したが、非製造業は前期の $\Delta 24.7$ から今期の $\Delta 29.2$ へと 4.5 ポイント悪化した。業種別では、全 15 業種中、8 業種で上昇又は横這いとなった。

前年同期実績との比較では、今期は全体で前年同期(22年10~12月)実績比 7.1 ポイントの改善、うち製造業は 9.2、非製造業は 2.7 ポイントの上昇となった。全 15 業種中、10 業種で前年同期実績を上回る結果となった。

<来期見通し(平成24年1~3月期)>

来期の業界業況見通し BSI は $\Delta 22.2$ となり、今期実績の $\Delta 17.0$ より 5.2 ポイント下回る見通しである。業種別では全 15 業種中、8 業種が今期より下回る見込み。前年同期(23年1~3月期)の実績 $\Delta 29.6$ と比べると 7.4 ポイント上回る見通しではあるが、欧州を中心とする海外経済の減速や円高の長期化で国内景気に停滞感が広がるなか、その回復基調に鈍化が見られる。



■各期の比較、回答企業の構成

各期の比較 業種	実績値				見通し	増減			回答企業の構成	
	①前年同期 (H22.10-12月)	②前期 (H23.7-9月)	③今期 (H23.10-12月)	④末期 (H24.1-3月)		前年同期 と今期 (③-①)	前期と今期 (③-②)	今期と末期 (④-③)	回答 社数	構成比
製造業	△ 15.4	△ 10.4	△ 6.2	△ 23.5	9.2	4.2	△ 17.3	81	52.0%	
食料品	△ 33.3	△ 7.1	△ 6.7	△ 46.7	26.6	0.4	△ 40.0	15	9.8%	
繊維製品	△ 37.5	12.5	0.0	0.0	37.5	△ 12.5	0.0	9	5.9%	
木材・木製品	25.0	25.0	40.0	0.0	15.0	15.0	△ 40.0	5	3.3%	
紙・紙製品	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	50.0	2	1.3%	
窯業・土石製品	△ 25.0	△ 40.0	0.0	0.0	25.0	40.0	0.0	4	2.6%	
化学工業・石油製品	△ 14.3	△ 28.6	△ 42.9	△ 28.6	△ 28.6	△ 14.3	14.3	7	4.6%	
金属製品	8.3	△ 9.1	0.0	△ 18.2	△ 8.3	9.1	△ 18.2	11	7.2%	
機械器具	△ 22.2	27.3	0.0	△ 25.0	22.2	△ 27.3	△ 25.0	12	7.8%	
輸送用機械器具	△ 66.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	41.7	0.0	△ 25.0	4	2.6%	
その他	0.0	△ 54.5	△ 8.3	△ 25.0	△ 8.3	46.2	△ 16.7	12	7.8%	
非製造業	△ 31.9	△ 24.7	△ 29.2	△ 20.8	2.7	△ 4.5	8.4	72	47.1%	
建設業	△ 9.1	△ 50.0	△ 44.4	△ 33.3	△ 35.3	5.6	11.1	9	5.9%	
卸売業	△ 33.3	△ 16.7	△ 27.8	△ 11.1	5.5	△ 11.1	16.7	18	11.8%	
小売業	△ 38.9	△ 19.0	△ 22.2	11.1	16.7	△ 3.2	33.3	18	11.8%	
運輸業	△ 36.4	0.0	△ 30.0	△ 40.0	6.4	△ 30.0	△ 10.0	10	6.5%	
サービス業、その他	△ 35.3	△ 38.9	△ 29.4	△ 47.1	5.9	9.5	△ 17.7	17	11.1%	
合計	△ 24.1	△ 17.5	△ 17.0	△ 22.2	7.1	0.5	△ 5.2	153	100.0%	

■各項目別・業種別の今期実績

今期(平成23年10~12月期) 企業経営動向実績(BSI)

業種/項目	受注高	生産高	売上高	在庫高	資金繰り	銀行借入	設備投資	雇用	採算	業界業況
製造業	24.7	28.4	32.1	11.1	6.2	11.1	7.4	7.4	△ 1.2	△ 6.2
1. 食料品	33.3	40.0	40.0	6.7	0.0	6.7	△ 20.0	6.7	△ 13.3	△ 6.7
(佃煮)	75.0	75.0	75.0	0.0	50.0	25.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0
2. 繊維製品	11.1	11.1	55.6	△ 11.1	22.2	△ 11.1	11.1	△ 11.1	22.2	0.0
(縫製)	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
(手袋)	△ 50.0	△ 50.0	50.0	△ 25.0	50.0	0.0	25.0	△ 25.0	25.0	△ 25.0
3. 木材・木製品	80.0	80.0	80.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0
4. 紙・紙製品	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0
5. 窯業・土石製品	0.0	△ 50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	△ 50.0	0.0
6. 化学工業・石油製品	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 42.9	△ 42.9
7. 金属製品	27.3	45.5	45.5	36.4	18.2	9.1	18.2	27.3	27.3	0.0
8. 機械器具	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0
9. 輸送用機械器具	△ 50.0	0.0	△ 25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0
10. その他	58.3	58.3	58.3	8.3	△ 16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	△ 8.3
非製造業	-	-	8.3	6.9	△ 2.8	1.4	5.6	1.4	△ 6.9	△ 29.2
11. 建設業	-	-	11.1	0.0	0.0	0.0	△ 22.2	0.0	△ 11.1	△ 44.4
[卸・小売業]	-	-	19.4	13.9	△ 11.1	0.0	11.4	2.8	△ 22.2	△ 25.0
12. 卸売業	-	-	22.2	27.8	△ 11.1	0.0	11.8	0.0	△ 11.1	△ 27.8
13. 小売業	-	-	16.7	0.0	△ 11.1	0.0	11.1	5.6	△ 33.3	△ 22.2
14. 運輸業	-	-	△ 30.0	0.0	△ 10.0	10.0	10.0	10.0	△ 20.0	△ 30.0
15. サービス業 その他	-	-	5.9	0.0	17.6	0.0	5.9	△ 5.9	35.3	△ 29.4
(ホテル・旅館)	-	-	0.0	33.3	33.3	△ 33.3	33.3	△ 33.3	33.3	0.0
合計	24.7	28.4	20.9	9.2	2.0	6.5	6.6	4.6	△ 3.9	△ 17.0

■各項目別・業種別の来期見通し

来期(平成24年1~3月期) 企業経営動向見通し(BSI)

業種/項目	受注高	生産高	売上高	在庫高	資金繰り	銀行借入	設備投資	雇用	採算	業界業況
製造業	△ 33.3	△ 23.5	△ 34.6	△ 12.3	△ 1.2	△ 11.1	7.4	0.0	△ 21.0	△ 23.5
1. 食料品	△ 66.7	△ 46.7	△ 73.3	26.7	△ 13.3	△ 20.0	△ 26.7	△ 6.7	△ 53.3	△ 46.7
(佃煮)	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	50.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 75.0	△ 50.0
2. 繊維製品	△ 11.1	△ 33.3	△ 33.3	△ 22.2	11.1	△ 44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
(縫製)	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	△ 33.3	0.0	0.0
(手袋)	25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	25.0	△ 75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
3. 木材・木製品	△ 100.0	△ 80.0	△ 100.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	20.0	0.0	△ 20.0	0.0
4. 紙・紙製品	△ 50.0	0.0	0.0	△ 100.0	0.0	△ 50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
5. 窯業・土石製品	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	△ 50.0	0.0
6. 化学工業・石油製品	△ 71.4	△ 57.1	△ 71.4	△ 28.6	0.0	0.0	42.9	0.0	△ 42.9	△ 28.6
7. 金属製品	0.0	0.0	△ 9.1	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	△ 18.2
8. 機械器具	△ 16.7	0.0	△ 8.3	△ 33.3	△ 8.3	△ 16.7	8.3	0.0	0.0	△ 25.0
9. 輸送用機械器具	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0
10. その他	0.0	0.0	0.0	△ 8.3	16.7	8.3	16.7	8.3	△ 8.3	△ 25.0
非製造業	-	-	0.0	△ 18.1	△ 16.7	△ 1.4	8.3	△ 5.6	△ 11.1	△ 20.8
11. 建設業	-	-	22.2	11.1	△ 11.1	11.1	△ 11.1	11.1	0.0	△ 33.3
【卸・小売業】	-	-	2.8	△ 30.6	△ 2.8	△ 5.6	11.1	△ 2.8	△ 5.6	0.0
12. 卸売業	-	-	0.0	△ 27.8	11.1	△ 22.2	16.7	△ 5.6	△ 16.7	△ 11.1
13・小売業	-	-	5.6	△ 33.3	△ 16.7	11.1	5.6	0.0	5.6	11.1
14. 運輸業	-	-	0.0	0.0	△ 30.0	△ 10.0	20.0	△ 10.0	△ 30.0	△ 40.0
15. サービス業 その他	-	-	△ 17.6	△ 17.6	△ 41.2	5.9	5.9	△ 17.6	△ 17.6	△ 47.1
(ホテル・旅館)	-	-	△ 66.7	△ 33.3	△ 66.7	33.3	0.0	0.0	△ 66.7	△ 66.7
合計	△ 33.3	△ 23.5	△ 18.3	△ 15.0	△ 8.5	△ 6.5	7.8	△ 2.6	△ 16.3	△ 22.2

2. 受注高判断 BSI

2 期連続改善も、来期は悪化の見通し。

＜今期実績(平成 23 年 10~12 月期)＞

今期の受注高 BSI は 24.7 と前期実績 10.4 から 14.3 ポイント、前年同期実績の 18.5 からは 6.2 ポイントそれぞれ上昇した。

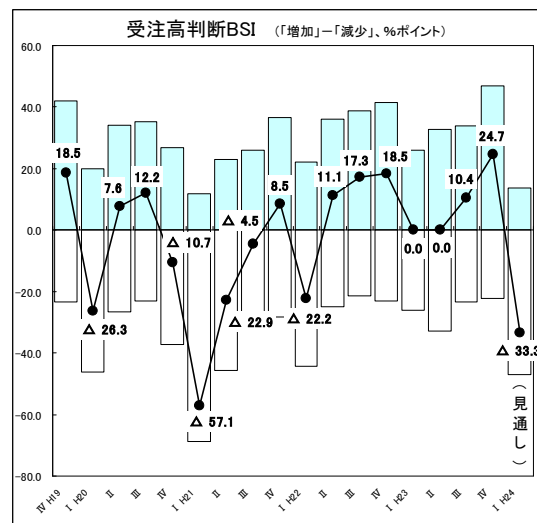
業種別（製造業のみ）に前年同期実績と比較すると、窯業・土石製品（+25.0）、繊維製品（+23.6）など 6 業種で上昇又は横這いとなったが、紙・紙製品（△50.0）、輸送用機械器具（△16.7）など 4 業種は低下した。

＜来期見通し(平成 24 年 1~3 月期)＞

来期の受注高見通し BSI は△33.3 となり、今期実績から 58.0 ポイント、前年同

期実績の 0.0 から 33.3 ポイント下回る見通しである。

業種別に比較すると、金属製品（+9.1）のみが前年同期実績を上回るが、他の 9 業種は下回る見込みである。



3. 生産高判断 BSI

2 期連続上昇も、来期は下降の見通し。

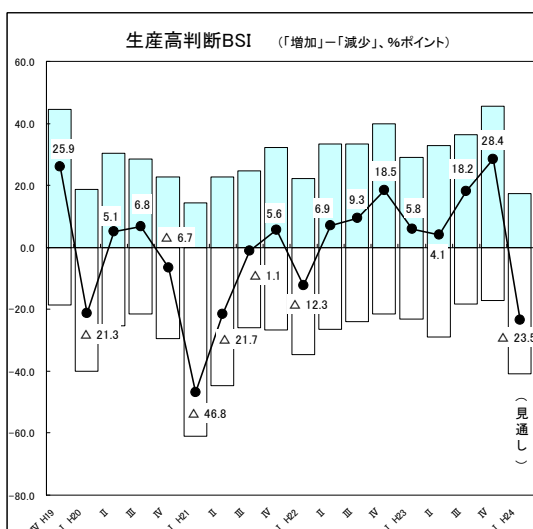
＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の生産高 BSI は 28.4 と、前期実績の 18.2 を 10.2 ポイント、前年同期実績の 18.5 を 9.9 ポイントそれぞれ上回った。

業種別（製造業のみ）に前年同期実績と比較すると、繊維製品（+61.1）など 6 業種で前年実績を上回った。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の生産高見通し BSI は△23.5 となり今期実績の 28.4 から 51.9 ポイント、前年同期実績の 5.8 からは 29.3 ポイントそれぞれ低下する見通しである。業種別に前年同期実績と比較すると、金属製品(+9.1)、紙・紙製品(±0.0)以外の 8 業種が前年実績を下回る見通しである。



4. 売上高判断 BSI

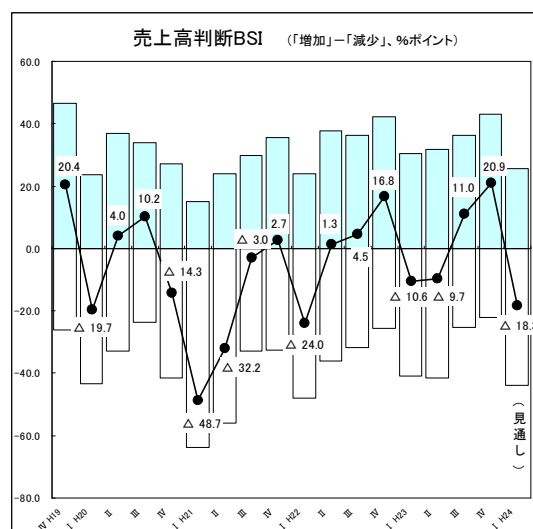
3 期連続上昇も、来期は下降の見通し。

＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の売上高 BSI は、製造業 32.1、非製造業 8.3、全産業で 20.9 となり、前期実績の 11.0 を 9.9 ポイント、前年同期実績を 4.1 ポイント上回った。業種別に前年同期実績と比較すると、サービス業その他(+23.5)、建設業(+20.2)など 7 業種で上昇又は横這いとなった。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の売上高見通し BSI は△18.3 となり、前年同期実績の△10.6 を 7.7 ポイント下回る見通しとなっている。業種別に比較すると、輸送用機械器具(△75.0)、化学工業・石油製品(△71.4)など製造業 8 業種が前年同期実績を下回る見通しである。



〔売上高の増加・減少要因〕

「売上高増加要因」の第 1 位は『季節的な需要増加』の 69.0%、次いで『景気動向』の 12.7%。「減少要因」は第 1 位が『季節的な需要減少』の 50.0%、次いで『景気動向』の 31.6%、『販売力の低下』の 10.5%となっている。

5. 在庫高判断 BSI

2 期ぶりに上昇も、来期は低下する見通し。

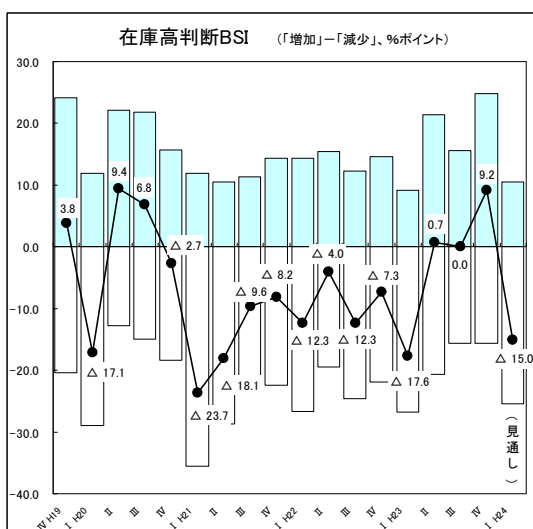
＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の在庫高 BSI は、製造業 11.1、非製造業 6.9、全産業で 9.2 となり、前期の±0.0 から 9.2 ポイント、前年同期実績の△7.3 から 16.5 ポイントそれぞれ上昇した。業種別に比較すると、小売業(△16.7)以外の 14 業種が前年同期実績より上昇又は横這いとなっている。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の在庫高見通し BSI は、製造業が△12.3、非製造業は△18.1、全産業では△15.0 となり今期実績の 9.2 を 24.2 ポイント下回るものの、前年同期実績の△17.6 は 2.6 ポイント上回る見込みである。

業種別に前年同期実績を比較すると、食料品(+26.7)、木材・木製品(+26.7)など 11 業種が上昇又は横這いとなる見通しである。



6. 資金繰り判断 BSI

3 期連続上昇も、来期は低下の見通し。

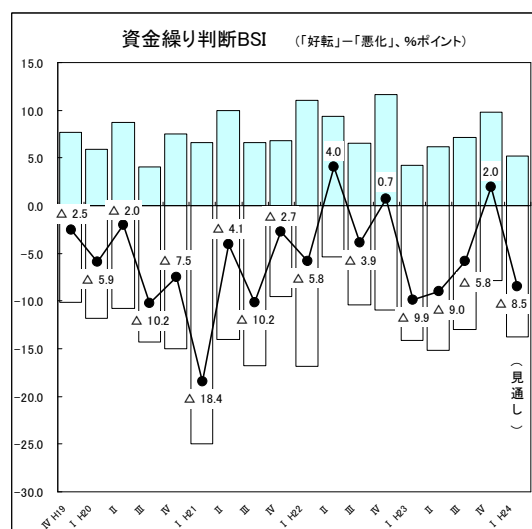
＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の資金繰り BSI は、製造業が 6.2、非製造業が△2.8、全産業では 2.0 となり、前期の△5.8 から 7.8 ポイント、前年同期実績の 0.7 との比較でも 1.3 ポイント上回った。業種別に前年同期と比較すると、サービス業その他(+35.3)など 9 業種で上昇又は横這いとなっている。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の資金繰り見通し BSI は、製造業が△1.2、非製造業が△16.7、全産業では△8.5 となり、今期実績の 2.0 を 10.5 ポイント下回るものの、前年同期実績の△9.9 は 1.4 ポイント上回る見通しである。

業種別に前年同期と比較すると、その他製造業(+50.0)、窯業・土石製品(+33.3)など、9 業種が上昇又は横這いとなっている。



7. 銀行借入判断 BSI

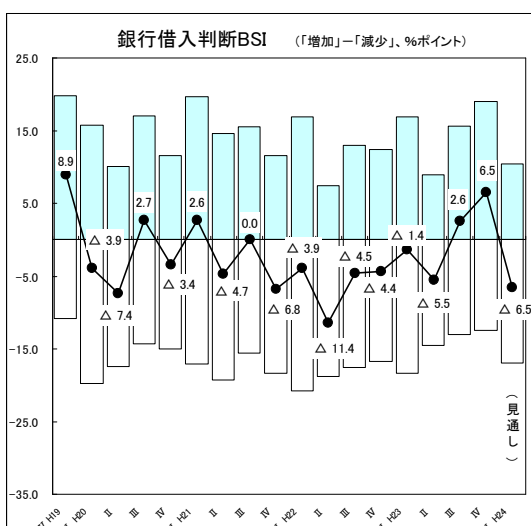
2期連続上昇も、来期は低下の見通し。

＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の銀行借入 BSI は、製造業が 11.1、非製造業が 1.4、全産業では 6.5 となり、前期の 2.6 を 3.9 ポイント、前年同期実績の△4.4 を 10.9 ポイントそれぞれ上回った。業種別に前年同期実績と比較すると、木材・木製品(+65.0)、紙・紙製品(+50.0)、金属製品(+34.1)など 11 業種が上昇又は横這いとなっている。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の銀行借入見通し BSI は、製造業が△11.1、非製造業が△1.4、全産業では△6.5 となり、前年同期実績の△1.4 を 5.1 ポイント下回る見通しである。業種別に比較すると、繊維製品(△53.5)、紙・紙製品(△50.0)など 6 業種が前年同期実績を下回る見通しである。



8. 設備投資判断 BSI

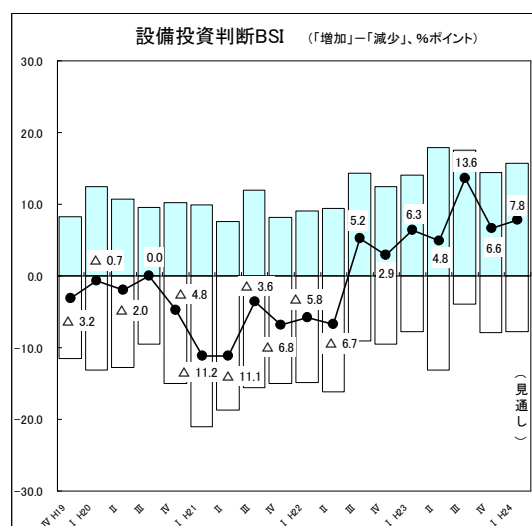
前期比で低下も、来期は上昇の見通し。

＜今期実績(平成 23 年 10～12 月期)＞

今期の設備投資 BSI は、製造業が 7.4、非製造業が 5.6、全産業では 6.6 で前期の 13.6 を 7.0 ポイント下回ったものの、前年同期実績の 2.9 は 3.7 ポイント上回った。業種別の前年同期実績との比較では木材・木製品(+65.0)、紙・紙製品(+25.0)など 9 業種が上昇又は横這いとなっている。

＜来期見通し(平成 24 年 1～3 月期)＞

来期の設備投資見通し BSI は、製造業が 7.4、非製造業が 8.3、全産業では 7.8 となり、前年同期実績 6.3 を 1.5 ポイント上回る見通し。業種別に前年同期実績と比較すると、紙・紙製品(+50.0)、卸売業(+23.4)など 8 業種が上昇又は横這いの見通しである。



〔設備投資目的〕1位『維持更新』55.8%、2位『合理化・省力・省エネ・技術開発』18.2%、3位『能力増強』15.6%、4位『新製品・新規事業』6.5%。

9. 雇用状況判断 BSI

2期ぶりに上昇も、来期は低下の見通し。

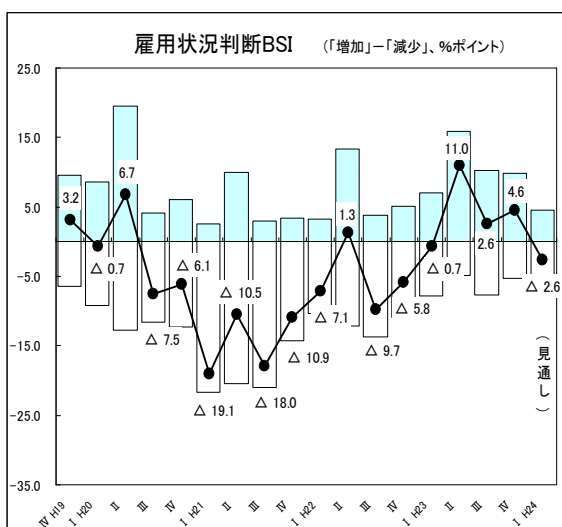
＜今期実績(平成23年10～12月期)＞

今期の雇用状況判断 BSI は、製造業が 7.4、非製造業が 1.4、全産業では 4.6 となり、前期の 2.6 を 2.0 ポイント、前年同期実績の $\Delta 5.8$ を 10.4 ポイントそれぞれ上回った。業種別の前年同期実績との比較では、木材・木製品 (+45.0)、金属製品 (+27.3) など 10 業種で上昇又は横這いとなった。

＜来期見通し(平成24年1～3月期)＞

来期の雇用状況見通し BSI は、製造業が 0.0、非製造業が $\Delta 5.6$ 、全産業では $\Delta 2.6$ となり、今期実績の 4.6 を 7.2 ポイント、前年同期実績 $\Delta 0.7$ を 1.9 ポイントそれぞれ下回る見通しである。

業種別に前年同期実績と比較すると、輸送用機械器具 ($\Delta 25.0$)、その他製造業 ($\Delta 25.0$)、運輸業 ($\Delta 21.1$) など 6 業種で低下する見通しである。



10. 採算判断 BSI

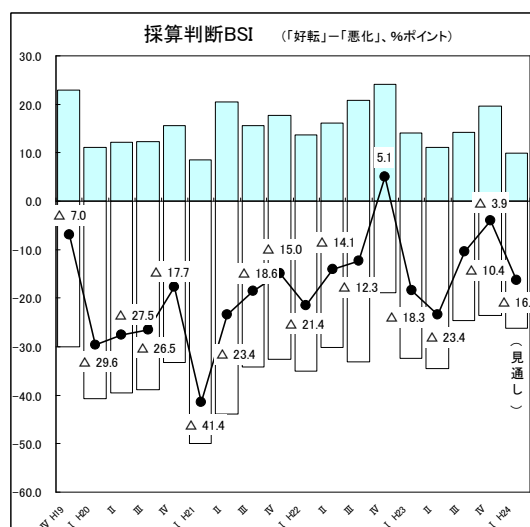
2期連続上昇も、来期は低下の見通し。

＜今期実績(平成23年10～12月期)＞

今期の採算判断 BSI は、製造業が $\Delta 1.2$ 、非製造業が $\Delta 6.9$ 、全産業では $\Delta 3.9$ となり、前期の $\Delta 10.4$ からは 6.5 ポイント上昇したものの、前年同期実績の 5.1 からは 9.0 ポイント低下した。業種別の比較では、紙・紙製品 ($\Delta 75.0$)、化学工業・石油製品 ($\Delta 71.5$) など 11 業種が前年同期実績を下回っている。

＜来期見通し(平成24年1～3月期)＞

来期の採算判断見通し BSI は製造業が $\Delta 21.0$ 、非製造業が $\Delta 11.1$ 、全産業では $\Delta 16.3$ となり、今期実績の $\Delta 3.9$ を 12.4 ポイント下回るものの、前年同期実績の $\Delta 18.3$ は 2.0 ポイント上回る見通しである。業種別に前年同期実績と比較すると、建設業 (+33.3)、小売業 (+30.6) など 8 業種で上昇又は横這いの見込みである。



II. 経営上の問題点

今回は、前回調査で2位の「販売（受注）不振」がトップとなり、前回1位の「過当競争」が2位にランクダウンした。3位以下は「製品（販売）安」、「原材料（仕入）高」、「整備老朽化」の順番となっており、上位5項目で全体の8割以上（85.2%）を占めている。

デフレ圧力は依然強く、「製品（販売）安」を経営上の問題点と挙げる企業の割合は、平成23年1～3月期の12.6%から、13.6%、16.3%、17.1%と3期連続で上昇している。

「経営上の問題点」の推移

順位	平成23年/1～3月期		平成23年/4～6月期		平成23年/7～9月期		平成23年/10～12月期	
	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比
1	原材料（仕入）高	23.7%	販売（受注）不振	23.4%	過当競争	23.3%	販売（受注）不振	21.9%
2	過当競争	22.3%	過当競争	19.6%	販売（受注）不振	18.7%	過当競争	20.2%
3	販売（受注）不振	19.1%	原材料（仕入）高	19.6%	製品（販売）安	16.3%	製品（販売）安	17.1%
4	製品（販売）安	12.6%	製品（販売）安	13.6%	原材料（仕入）高	14.4%	原材料（仕入）高	15.4%
5	設備老朽化	7.0%	設備老朽化	10.2%	設備老朽化	11.3%	設備老朽化	10.6%
6	その他	4.2%	その他	3.4%	求人難	5.1%	求人難	5.1%
7	金利負担増	2.3%	求人難	3.0%	その他	2.7%	その他	2.7%
8	借入れ難	2.3%	環境対応	1.7%	金利負担増	2.3%	設備不足	1.7%
9	賃金上昇	1.9%	借入れ難	1.3%	回収条件の悪化	1.6%	金利負担増	1.4%
10	回収条件の悪化	0.9%	設備不足	1.3%	設備過剰	1.2%	賃金上昇	1.4%
11	求人難	0.9%	金利負担増	0.9%	借入れ難	1.2%	借入れ難	1.0%
12	環境対応	0.9%	賃金上昇	0.9%	賃金上昇	1.2%	回収条件の悪化	0.7%
13	設備過剰	0.9%	設備過剰	0.9%	設備不足	0.8%	設備過剰	0.3%
14	設備不足	0.9%	回収条件の悪化	0.4%	環境対応	0.0%	環境対応	0.3%

企業経営動向調査概要

①調査時期：平成23年12月（毎年3・6・9・12月実施）

②調査事項：受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算
業界業況の各項目別BSI、売上高の増加・減少要因、投資目的、経営上の問題点

③調査方法：景況感についての調査

前期（平成23年7～9月）と比較した今期（平成23年10～12月）の実績、及び
今期（平成23年10～12月）と比較した来期（平成24年1～3月）の見通しを調査。

④調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業254社

⑤回答率：60.2%（回答153社）

最近注目される国内経済の話題について

～ 香川県内企業への影響調査 ～

■東日本大震災の復興需要について

公共事業を含む補正予算が組まれるなど国の大規模な被災地への復興支援の動きが見られ、被災地のみならず、今後、国内各地にも復興需要がもたらされる可能性がある。香川県内の企業が復興需要についてどう考えているか調査した。

既に復興需要があると回答した企業の割合は12%、将来需要がもたらされる可能性があるとした企業12%を合わせると24%の企業がなんらかの復興需要があると考えている。被災地のインフラ整備、住宅、公共施設などの建設に関連した需要が中心ではある。復興需要についての作業をボランティア的にとらえて「サービス」として扱っている企業もあった。

震災がらみで言うと、仮設住宅のサッシやフェンスの需要、耐震補強工事、保存食需要、ウォームビズのような節電関連の需要も広がっているようである。

■円高の影響について

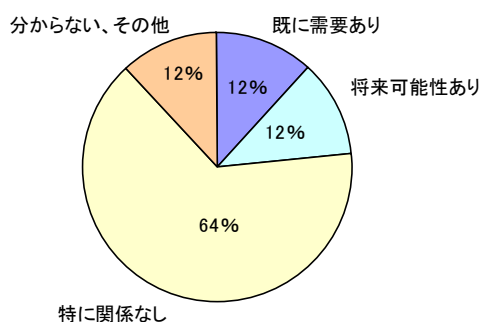
平成23年7月より円相場が1ドル=70円台という高水準で推移しており、企業業績への悪影響が非常に懸念されている。香川県内の企業がこの歴史的な円高をどう捉えているか調査した。

悪影響を受けていると回答した企業の割合は25%、好影響を受けているとした企業の割合は9%であった。

悪影響には、輸出品の海外での競争力低下のほか、自社製品が安価な輸入品にシェアを奪われているケース、取引先や親会社の悪影響の煽り、海外旅行者の増加による国内旅行者減少懸念などが挙げられる。

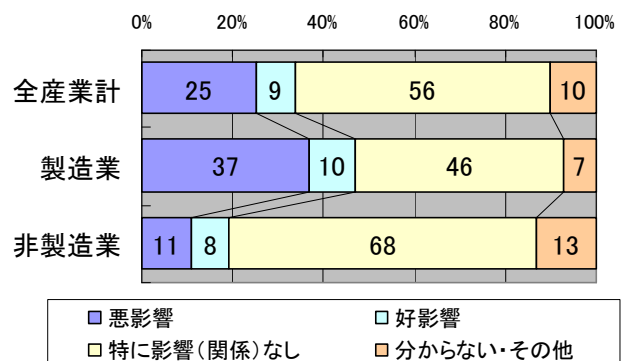
好影響には、原材料などの輸入コストの低下が挙げられる一方で、期待したほど原材料のコストダウンが進んでいないと見る企業もあった。

復興需要の有無(回答割合)



回答数: 152社

円高の影響(回答割合)



回答数: 150社、うち製造業79、非製造業71

(財)香川経済研究所 主任研究員 高木 俊裕